

エチオピア経済月報(2021年12月)

主な出来事

- 中央統計局は11月のインフレ率は33.0%と発表。
- 中央銀行は商業銀行に保有する外貨の50%超は優先品目リストに掲載された品目に割り当てることを義務化する規則を発出。
- エチオピア国立銀行はArifPayに初となるフィンテックライセンスを供与。
- エチオピア政府は2番目の通信ライセンス供与に係る入札を中止。
- PVHはハワサ工業団地から撤退を決定。

1. 経済全般・財政・金融

- エチオピア開発銀行(DBE)は、北部紛争によりティグライ州のプロジェクトに融資していた9億ブルの回収に失敗したと発表した。同融資は主にごま生産農家、製造業プロジェクトに提供されていた。(4日、The Reporter)
- エチオピア政府はIMFのSDRプログラムの5億米ドル以上を外貨準備として保持することを決定した。(4日、The Reporter)
- エチオピア国立銀行(NBE)の新たな規則では、商業銀行は保持する外貨の50%以上を優先品目リストに掲載されていない品目に割り当てることを禁止する。(4日、The Reporter)
- エチオピア国立銀行(NBE)は外貨割り当ての優先品目リストを改定し、食用油製造用材料を医薬品、医薬品製造、製造業、分析試薬と同じ第1優先品目に追加した。(4日、Fortune)
- 市場安定化として重要な数十万トンの小麦調達に関し、応札者の関心不足や技術的問題により問題に直面している。(4日、Fortune)
- Zemen Bankは株主総会を開催し、2020/21年度の売り上げは29億ブルであったと発表した。(6日、Capital)
- Lion Insuranceは年次報告書において、2020/21年度の売り上げは3.95億ブル(前年同期比900万ブル増)と発表した。(6日、Capital)
- エチオピア商業銀行(CBE)は、エチオピア国立銀行(NBE)が担保型融資の停止を解除したことを受け、1億ブル以上の融資を行う予定と述べた。(9日、The Daily Monitor)
- アディスアベバ市は2021/22年度4か月間の税収は250億ブルであったと発表した。(9日、The Daily Monitor)
- エチオピア開発銀行(DBE)は無利息銀行向けの新たな債権の設計を開始した。無利息銀行はエチオピア国立銀行が導入した債権1%義務ルールがシャリーアの原則に反するとして懸念を高めていた。(11日、The Reporter)
- 中央統計局は11月のインフレ率は33.0%と発表した。(13日、Capital)
- 13日、エチオピア税関は、過去5か月間に関税収入として540億ブル(前年同期比18.5%増)を獲得したと発表した。(13日、The Daily Monitor)
- エチオピア政府は先週末締め切りであったユーロ債に係る利息3,310万米ドルの支払いを実施した。(13日、Fortune)
- Nib International Bank、Nib Insurance及びGasha Commission Agentは公共交通提供者が購入可能な保険サービスを提供するためのPremium Financing Schemeを立ち上げた。(13日、Capital)
- 政府報道サービスは、今年度第1四半期の税収は前年同期比10.8%増となり、歳入も22.7%増であったと発表した。(14日、The Ethiopian Herald)
- エチオピア国立銀行(NBE)は、マイクロファイナンス機関の最低資本額を6倍に上昇させることを検討している。(19日、Fortune)

- 政治家は官民年金基金が利益率の高いベンチャーに投資することを可能とする法案を提案した。(19日、Fortune)
- IMF理事会はエチオピアを含む低所得国の債務緩和支援として1.15億米ドルを承認した。(22日、The Daily Monitor)
- エチオピア国立銀行(NBE)はArifPayに初のフィンテックライセンスを供与した。(25日、The Reporter)
- エチオピア・マイクロファイナンス機関協会は、IFADの支援を受け、300万米ドルの費用でマイクロファイナンス機関向け共用コア銀行システムを開発した。(25日、Fortune)
- 貿易・地域統合省の資料によると、アフリカ大陸圏自由貿易協定の運用開始により、エチオピアは年間260億ブルの税収減になるという。(25日、The Reporter)
- 財務省は北部紛争対応等のための1,220億ブルの補正予算を準備中であると明らかにした。(30日、The Daily Monitor)

2. 貿易・投資・ビジネス

- エチオピア通信庁(ECA)は、サファリコムエチオピアに頭の番号「07」を同社携帯番号として割り当てた。(11日、Fortune)
- 貿易省は2021/22年度の5か月間の縫製・衣料分野の輸出は2.23億米ドルであったと発表した。(12日、The Daily Monitor)
- 鉱業省は、2021/22年度5か月間の鉱物輸出は2.41億米ドルであったと発表した。(17日、The Daily Monitor)
- Abyssinia Bankは、同社建設プロジェクトを中国企業のCSCESが4億米ドルで落札したと発表した。(18日、The Reporter)
- エチオピア商業銀行(CBE)は差し押さえたSaygin Dima Textile Factoryの2度目の入札を行ったが、関心を示す投資家はいなかった。(19日、Fortune)
- エチオピア投資委員会は今年度4か月間で10億米ドル超の外国直接投資を確保したと述べた。54社の外国企業が10.7億米ドル投資したという。(23日、The Ethiopian Herald)
- エチオピア通信庁(ECA)は、2番目の通信ライセンス供与のための入札手続きを停止した。(23日、The Reporter)

3. エネルギー

- アフリカ開発銀行(AfDB)によるアフリカ電力規制インデックスにおいて、エチオピアは15位に位置づけられた。(13日、Capital)

4. 工業・運輸

- エチオピア航空は2021 Business Traveler AwardsでBest African Airlineを受賞した。(2日、The Daily Monitor)
- エチオピアとソマリランドを結ぶBerbera-Togochale道路プロジェクトの進捗状況は85%となっている。3フェーズで進められる234kmの同高速道路プロジェクトは2022年末に完成する予定。(4日、The Reporter)
- モジョ・ドライポート拡張工事はWBによる追加2,500万米ドル融資の承認の遅れという更なる問題に直面している。(4日、Fortune)
- 鉱業省は、政策を変更し、鉄・鉄鋼製造事業者が鉄鋼バーを製造するために国内産鉄鉱石を使用することを可能とすると発表した。(11日、The Reporter)
- PVHによる11月25日でのハワサ工業団地からの撤退決定により、ハワサ工業団地公社は従

業員の移転を進めている。(13日、Capital)

- 16日、墜落したボーイング 737MAX-8の乗客は、テキサス北地区裁判所に提訴した。(18日、The Reporter)
- 23日、KEFI Mineralsは、Tulu Kapi 鉱床開発及びその他のプロジェクトのため、株主から追加で1,800米ドルの資金を確保したと述べた。(23日、The Daily Monitor)
- YaraDalolBv 及び Circum Mineral は約束した期限内に生産を開始できなかった場合には、鉱業ライセンスを返却することを認めた。(25日、The Reporter)
- エチオピア政府はアフリカ成長機会法(AGOA)から外された影響を最小化するため、投資家及び輸出事業者を支援する方策を検討するための委員会を組成した。(27日、Capital)

5. 農業

- エチオピア・コーヒー茶協会は、コーヒー品評会である翌年の第3回Cup of Excellence開催の準備を進めている。(11日、The Reporter)
- 20日、政府報道サービスは、農業生産高を増加させるため、今年度において17の灌漑開発スキームに98億ブルの基金を積み立てると述べた。(20日、The Daily Monitor)
- 灌漑・低地開発省はワライタ地域において6.5万人の農民が裨益すると見込む灌漑プロジェクトの建設を開始した。Weybo Irrigation Projectは約25億ブルの費用を見込んでいる。(25日、Fortune)
- 食用油製造者協会は、原材料不足に対応するため、エチオピア政府に無関税でのアフリカ近隣国からの原材料の輸入許可を要請している。(25日、The Reporter)

6. 各国動向

- 14日、工業省は国際連合工業開発機関(UNIDO)と統合農業加工団地支援に係る200万ユーロの支援に署名した。(15日、The Daily Monitor)
- 18日、財務省はドイツが新たに8,060万ユーロの無償資金協力を行うと述べた。同支援には生産性セーフティネットプログラム、良いガバナンス、土地使用計画、農業機械化、干ばつ弾力性プログラム等が含まれている。(18日、The Daily Monitor)
- イスラエルは北部紛争により避難した人々を支援する目的で14トンの支援物資を提供した。(20日、The Daily Monitor)
- 日本政府はエチオピア北部の避難民を含む脆弱な人々の支援のために新たに1,240万米ドルの緊急無償資金協力を提供すると発表した。同支援は様々な国際機関を通じて実施される。(24日、The Daily Monitor)

7. その他

- アムハラ州災害防止食料安保局は、TPLFに支配された地域において700万人超が食糧支援を必要としていると述べた。(4日、The Reporter)
- アディスアベバ市は、市民の生活コストの緩和のため、5億ブルのリボルビング基金を承認した。また、干ばつの影響を受けた2州への1億米ドルの支援についても承認した。(7日、The Daily Monitor)
- 教育省は1年次から12年次の教育カリキュラムの改定に取り組んでおり、次学期から589校の小学校、98校の中・高等学校において試験的に運用されると明らかにした。(11日、The Reporter)
- The Economist Impactによる首都飲料水インデックスによると、アディスアベバは最も飲料水の基準に適した都市の一つに位置づけられた。(13日、Capital)